

人口減少下における人手不足問題の見通し

株式会社 野村総合研究所 経営革新コンサルティング部
主任コンサルタント 大道 亮

1. いよいよ転換期を迎える日本の人口

2015年10月に国勢調査が実施される。今回の国勢調査の結果は、人口減少や東日本大震災の影響などが表れるため、関心が集まる。調査結果は2016年2月以降の公表を待たなければならないが、日本の総人口は減少すると見られている。いよいよ、日本は人口減少時代を迎えることになる。

国立社会保障・人口問題研究所が2010年の国勢調査に基づいて行った将来推計によると、日本の総人口^{*1}は2010年に、総世帯数は2019年にピークアウトする。今後、日本は、総人口・総世帯数が減少する中で成長を探らなければならない難しい局面に突入する。やや粗い議論ではあるが、「難しさ」は大きく分けて二つある。一つは国内市場の縮小である。すべての市場が総人口や総世帯数に紐付くわけではないが、衣・食・住といった生活に密着した分野の需要は、総人口や総世帯数の増減が大きく影響する。衣・食・住の関連企業にとっては、需要が減少する中で企業としての成長を追究する必要に迫られる。もう一つは産業の担い手不足である。生産年齢人口の減少は今に始まったことではないが、アベノミクスにより景気回復局面を迎えたことで、いくつかの産業で人手不足問題が顕在化してきている。人手不足問題は景気回復局面における一時的な問題との見方もあるが、人口動態の観点から分析すると構造的な問題で

あることがわかる。生産年齢人口が減少する中で経済成長を実現しようとする、人手不足問題が「供給制約」として立ちはだかる可能性もある。

こうした状況を受けて、政府は人口問題に対する取り組みを強化し始めた。安倍政権は「経済財政運営と改革の基本方針2014」において、目指すべき人口水準について、初めて定量的な目標値を掲げた。「50年後に人口1億人維持」を実現すべく、各種政策を展開するものと思われる。

まさに日本の人口は転換期にある。このタイミングで一度、人口問題を「担い手」側の観点から整理しておきたい。

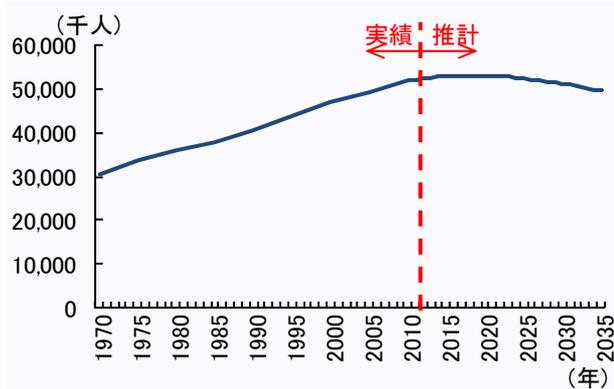
図表1 総人口の推移および予測



出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(全国)」より
NRI作成

*1 国立社会保障・人口問題研究所は出生・死亡について、それぞれ高位・中位・低位の3仮定を設け、その組み合わせによって9つの推計結果を公表している。本論では特に断りがない限り、国立社会保障・人口問題研究所の推計は出生中位(死亡中位)を意味する。

図表2 総世帯数の推移および予測



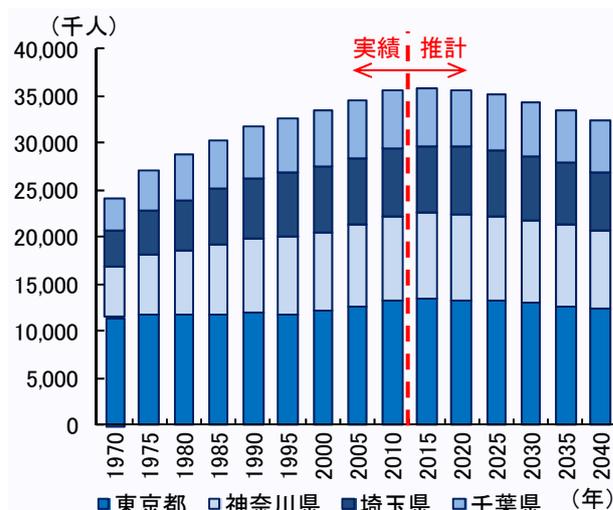
出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(全国)」より NRI 作成

2. 人口減少の遠因は生涯未婚率の上昇と初婚年齢の上昇

まず、日本の人口動態の概要を整理する。5年に1度の国勢調査で確認すると、2010年までは総人口は増加傾向にあった。増加率は徐々に落ちてきていたものの、増加傾向には違いなかったため、「高齢化」・「少子化」といった、世代別人口や世帯の種類別世帯数などの内訳の変化、いわば質的变化に関するキーワードで人口問題が取り上げられることが多かった。

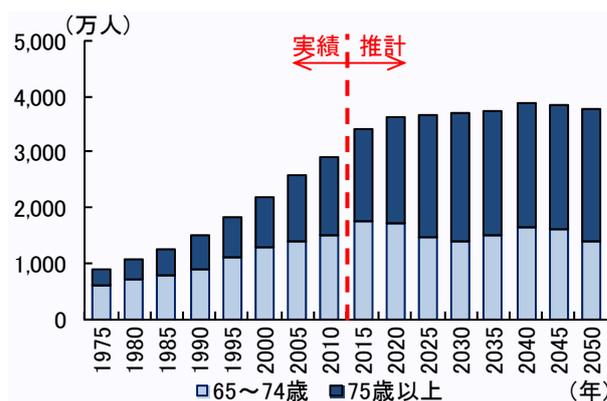
今後は、総人口の減少、総世帯数の減少という量的変化が相次いで起こる。最も人口減少のタイミングが遅いとされる東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)でも、2015年には総人口がピークを迎える。世代別では最も人口減少のタイミングが遅い65歳以上の高齢者人口も、2015年から2020年頃を境に伸びが鈍化する。従って、人口の量的変化が論点になるものと思われる。

図表3 東京圏の総人口の推移および予測



出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(全国)」より NRI 作成

図表4 65歳以上高齢者人口の推移

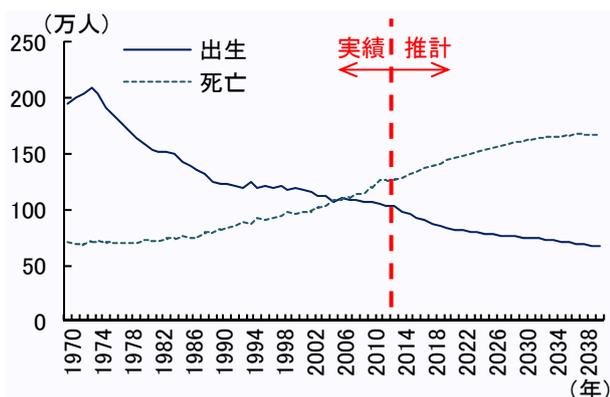


出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(全国)」より NRI 作成

では、人口減少を引き起こすものは何か。日本の場合、社会動態は景気変動や災害の影響が強く表れるため安定しないが、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計の前提では、年ごとの日本人の転出超過を概ね数万人、金融危機や東日本大震災などの影響を除いた長期トレンドから推測される年ごとの外国人の転入超過を概ね7万人、合計すると年間数万人の社会増と想定されている。従って、総人口の減少に影響しているのは自然動態である。出生数と死亡数を比較すると、死亡数が増加し続ける一方で、出生数が長期的に減少する。

2005年から2007年頃にかけて死亡数と出生数が逆転し、死亡数が出生数を上回った。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には死亡数が出生数の約2倍になる。高齢者が増えているため死亡数が増加傾向にあることのほかに、出生数の減少傾向も影響している。

図表5 出生数・死亡数の推移および予測

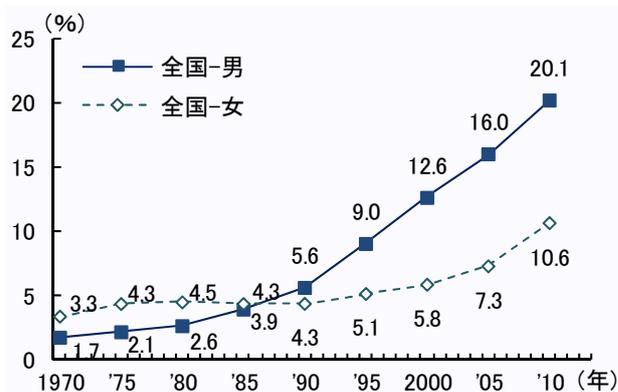


出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(全国)」よりNRI作成

出生数減少の背景には、①母親世代の人口減少、②生涯未婚率^{*2}の上昇、③初婚年齢の上昇がある。①の母親世代の人口については、母親世代を15歳～49歳の女性とすると、この世代の人口は1990年に3,140万人だったものが、2010年には2,700万人と約15%減少している。また、②の生涯未婚率は男女ともに上昇傾向にある。女性の生涯未婚率は1990年には4.3%だったものが、2010年には10.6%に上昇した。③の初婚年齢は全国的に上昇傾向にある。最も初婚年齢が高い東京都では、2011年に女性の初婚年齢が30歳を超えた。結果として、夫婦がもうける子どもの数(夫婦完結出生児数^{*3})も減少傾向にある。つまり、母親になり得る世代の女性が減少し、

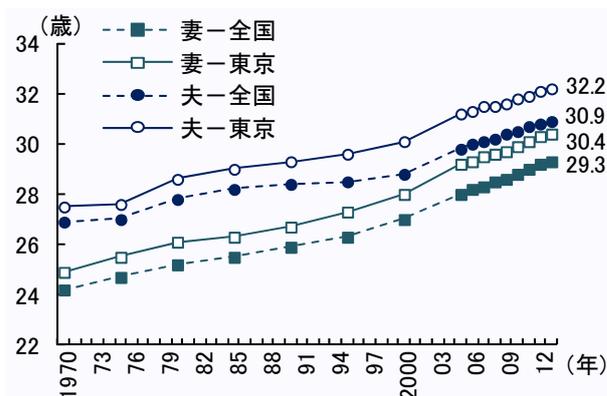
かつ、夫婦になる割合が減少し、夫婦になったあとにもうける子どもの数も減っている。この傾向が続くと、2010年から2030年にかけて、児童が一人以上いる世帯^{*4}が25%減少することになる。

図表6 生涯未婚率の推移



出所) 厚生労働省「人口動態統計」よりNRI作成

図表7 平均初婚年齢の推移



出所) 厚生労働省「人口動態統計」よりNRI作成

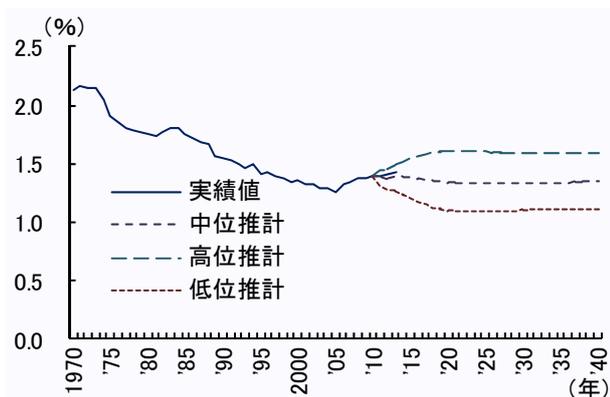
3. 「皆が出産・育児をしながら、皆が働く」を求められる

移民を受け入れずに人口を維持するためには、合計特殊出生率を人口置換水準である2.07まで引き上げる必要がある。2013年の

*2 生涯未婚率は、「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率を算出したもの。
 *3 夫婦完結出生児数とは、結婚持続期間(結婚からの経過期間)15年から19年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる。
 *4 児童とは、18歳未満の未婚者を指す。

合計特殊出生率は 1.41 であるため、合計特殊出生率を約 0.7 引き上げることになる。合計特殊出生率を引き上げようとする、生涯未婚率も初婚年齢も上昇して母親になる女性が減少する一方で、出生数を増やすという難問に直面する。仮に生涯未婚率がこのままの速度で上昇すると、子どもをもうける世帯では平均 3.5 人の子どもを持たなければならないことになる*5。2010 年時点の平均 1.6 人と比較すると、現実的な水準とは言い難い。従って、政策の方向性は、一人目の子どもをもうけやすくするか、あるいは、生涯未婚率や平均初婚年齢を下げ（現状程度に維持して）子どもを持つ世帯を増やす方向に向かわざるを得ない。

図表 8 合計特殊出生率の推移および国立社会保障・人口問題研究所の推計の仮定値



出所) 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(全国)」をもとに NRI 作成

一方で、政府は女性の労働参加も促進している。従来、日本では出産・育児を契機に退職し、育児が一段落した段階で再就職する女性が多い。そのため、年齢別に労働力率を表した際に 30～39 歳の労働力率が下がる、いわゆる M 字カーブが形成されている。M 字カーブの程度は改善されてきているものの、

解消には至っていない。生産年齢人口の減少により、男性の労働力人口が減少に転じる中、政府は女性の労働参加を促進すべく、女性管理職比率の引き上げなどに取り組んでいる。

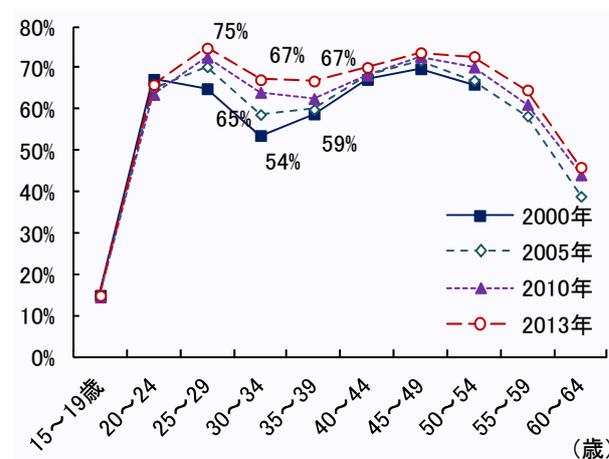
女性の立場から人口関連の動向を見ると、出産と労働参加の両方を同時に求められることになる。

4. 出生率が急速に上がったとしても、生産年齢人口は減少

では、出生率が急激に回復すれば、人口減少は止まるか。長期的に見れば人口維持に向かうが、中期的には人口減少する傾向は変わらない。特に、生産年齢人口への寄与度は低い。仮に今後 15 年間で合計特殊出生率が 2.07 まで上がったとしても、2030 年の生産年齢人口への寄与度は約 8 万人にとどまる（2040 年でようやく 205 万人）。

従って、生産年齢人口の減少は、ほぼ確定した未来と言える*6。2010 年に約 8,174 万人だった生産年齢人口は、2030 年には約 6,773 万人まで減少する（約 17%減）。

図表 9 女性の年齢 5 歳階級別就業率 (M 字カーブ)

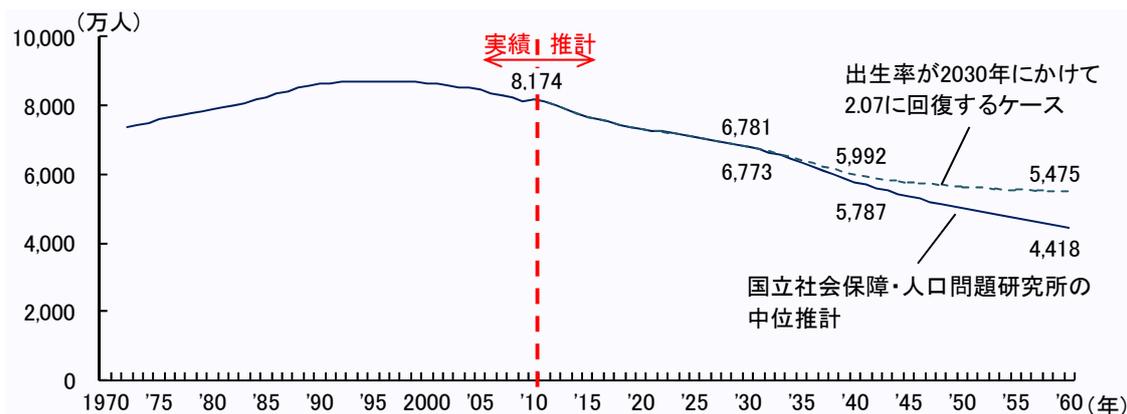


出所) 総務省「労働力調査」より NRI 作成

*5 児童がいる世帯の 1 世帯あたり児童数が 3.5 人となる。

*6 本推計で移民は加味していない。政府は技能労働実習生の受け入れを拡大する方針は示しているが、技能労働実習生は「移民ではない」と強調している。

図表 10 生産年齢人口の実績および予測



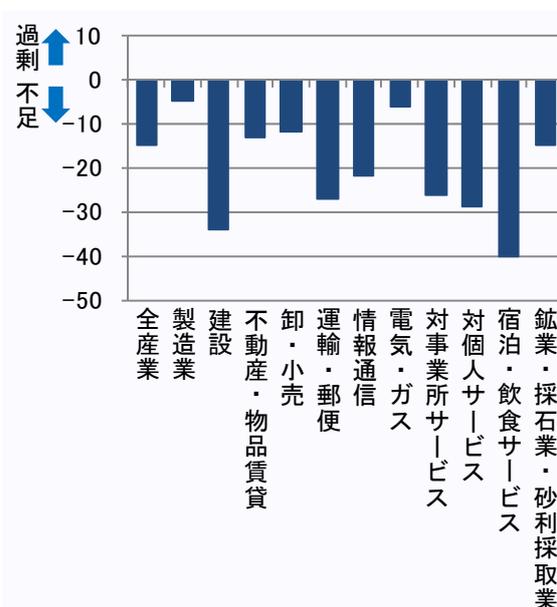
出所) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計 (全国)」をもとに NRI 作成

5. 産業間の人材獲得競争が熾烈化する — 前哨戦としての建設業・運輸業と製造業の今後 —

生産年齢人口を産業の「担い手」として見ると、その減少は産業にどのような影響を与えるだろうか。

直近の雇用人員判断 DI^{*7}を確認すると、すべての産業で DI が不足方向に振れている。特に人手不足感が著しいのは、宿泊・飲食などのサービス業や、建設業、運輸・郵便業である。時系列で振り返ると、多くの産業では2000年から2007年頃にも人手不足感が高まっていたことがわかる。しかし、2008年から2009年の金融危機により、2009年までに人手不足感が解消され、逆に過剰側に振れるに至った。今回の人手不足感は、金融危機以降の景気回復に伴い、過剰感が徐々に解消されていたところに、アベノミクスによって急激に景況感が回復したため、再び人手不足感が高まったものと考えられる。建設業や運輸業では、東日本大震災の復興需要も影響して人手不足が深刻化していると考えられる。

図表 11 産業別雇用人員判断 DI

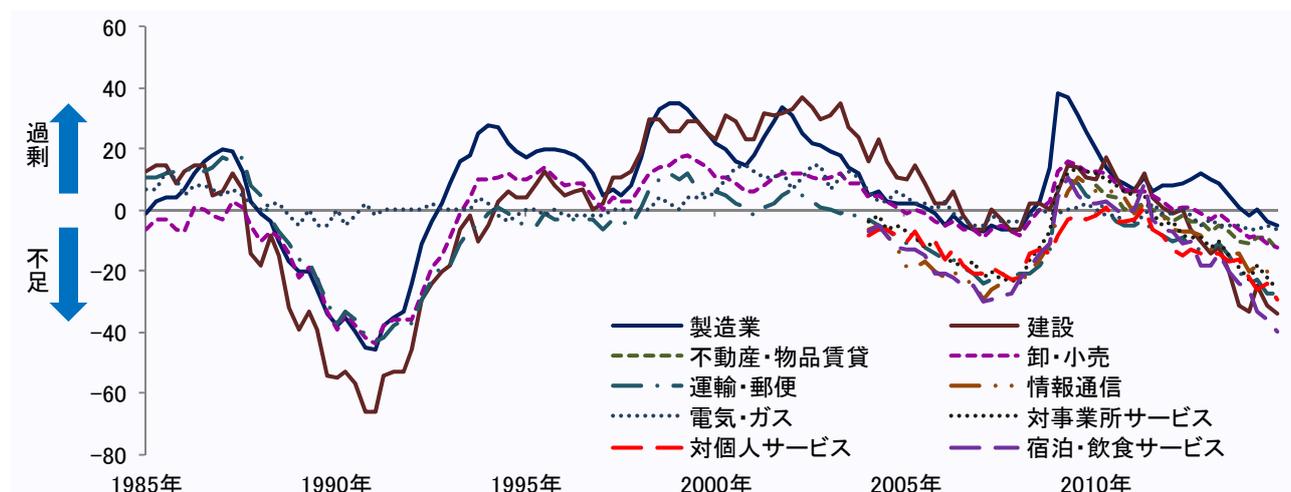


注) 2014年12月時点

出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より NRI 作成

*7 日本銀行は短観 (全国企業短期経済観測調査) において、雇用人員の過不足についての判断を調査している。回答企業は「1. 過剰」、「2. 適正」、「3. 不足」のうち最も近いものを回答する。雇用人員判断 DIはこの調査において「1. 過剰」と答えた回答企業数の構成比 (%) から「3. 不足」と答えた回答企業数の構成比 (%) を減じたものである。DI がプラスの場合は人員に余裕がある状態を、マイナスの場合は不足している状態を表している。

図表 12 産業別雇用人員判断DIの推移



出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より NRI 作成

一方で、製造業では人手不足感は覚えられ始めているものの、他の産業に比べると程度は緩やかである。ただし、大手メーカーが円高時に海外に移転させた工場を一部国内に回帰させる方針を打ち出しているため、製造業でも中期的に人手不足感が強まる可能性が高い。

こうした各産業の人手不足問題は景気回復による一時的なものか、あるいは生産年齢人口の減少というマクロトレンドが影響しているのか。運輸業を例にとって確認する。

国勢調査によると、運輸業就業者数は1995年に約336万人でピークを迎え*8、その後は減少に転じた。2010年には約299万人と、ピーク時に比べて約11%減少した。この傾向が続けば、2040年には約143万人まで減少すると考えられる。

運輸業就業者数が長期的に減少する要因は、これまで運輸業を下支えしていた団塊の世代が退職期を迎える一方で、15~24歳層の入職

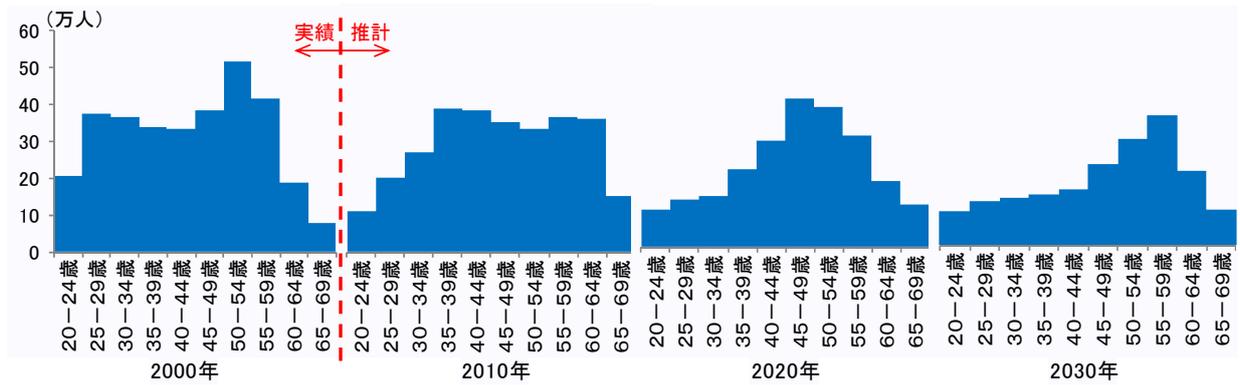
率が低下傾向にあることである。2000年時点の運輸業就業者数を年齢5歳階級別に見ると、当時50~54歳だった団塊の世代と、当時25~29歳だった団塊ジュニアの世代が2つのピークを構成していたのがわかる。しかし、2010年には団塊の世代の退職が始まり、2020年になるとピークは団塊ジュニア世代の1つとなる。本来ならば、団塊の世代の減少分を他の世代（特に15~24歳）の新卒採用などで賄うべきであるが、この年齢層の運輸業就業率は長期的に低下傾向にあるため、劇的な改善は期待しにくい。従って、運輸業就業者数は構造的に減少傾向にあると言える。

他方、EC（eコマース/電子商取引）の隆盛により、物流量は件数ベースで見ると増加傾向にある*9。2005年から2010年にかけて、年平均3.7%程度で増加している。物流量が増える一方で、運輸業就業者数は構造的に減少傾向にあるため、運輸業は人手不足感が中期にわたり高まるものと考えられる。

*8 1980年以降、運輸業に関する産業分類（大分類）は、1980~2000年に運輸・通信業、2005年に運輸業、2010年に運輸業、郵便業という変遷を経た。従って、1980年から2000年については、通信業に該当する産業中分類の就業者数を除いた。また、2010年については、郵便業に該当する産業中分類の就業者数を除いた。

*9 輸送貨物量（重量ベース）は減少傾向である。

図表 13 年齢階級別 運輸業就業者数の推移および予測



出所) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(全国)」をもとに NRI 作成

なお、東日本大震災以降、人手不足が叫ばれている建設業も、基本的には運輸業と同じ構造である。人手不足問題は東日本大震災の復興需要や 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備が一段落すると解消されるとの意見もあるが、現在の人手不足問題の遠因は 2008 から 2010 年頃の団塊の世代の大量退職であり、2020 年以降も人手不足感が高い水準で推移する可能性がある。

6. おわりに 一産業間の人材獲得競争に挑むか、産業全体での生産性の押し上げが必要

本稿では、産業の「担い手」の観点から人口動態を読み解いてきた。足下の人手不足問題は景況感の回復が契機となり顕在化したものではあるが、一時的な現象ではなく、その背景には生産年齢人口の減少に伴う構造的な問題が存在することを確認した。また、生産年齢人口の減少は、出生率の上昇などによって直ちに解決できるものではなく、少なくとも 2030 から 2040 年頃までは現在と同じペースで減少し続けることも確認した。

人手不足問題は、景気回復が続けば、ますます深刻化し、産業間の人材獲得競争に発展

する。産業間の人材獲得競争は、デフレ下で悪化した雇用者の待遇を押し上げる方向に作用するため、必ずしも避けるべきものではない。ただし、人手不足問題が制約となり、産業の成長を阻害する事態は極力避けるべきと考える。政府は女性や高齢者が労働参加しやすい制度設計を推進することで、人口減少と経済成長を両立させる社会システムの構築に取り組むべきである。一方で、産業側は、担い手が少ない環境下でも付加価値を創出できるように、生産性向上に努める必要がある。特に、サービス業や運輸業、建設業など、すでに人手不足問題にさらされている産業は、一般的にイノベーションが発生しにくく、生産性も向上してこなかった。こうした業界では徹底的な標準化や工業化、自動化などの発想を取り入れて、可能な限り人の手を介さずに付加価値を創出できるような生産性向上策の検討が期待される。

筆者

大道 亮 (だいどう あきら)

株式会社 野村総合研究所

経営革新コンサルティング部

主任コンサルタント

専門は、住宅・不動産分野等の事業戦略構築・実行支援、M&A 支援 など

E-mail: a-daido@nri.co.jp